⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

② have Grade B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2019, 2020 and 2021)

⑺ Time-limit for Tender: 17: 00, August 29, 2019

⑻ Contact point for the notice: Makoto Shiraishi, Accounting Team, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, Fukushima, 2—2—9 Machiikedai, Koriyama-shi, Fukushima-ken, 963—0298 Japan. TEL 024—963—1805

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年７月５日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
つくば中央第五事業所
研究業務推進部長　小林　良三

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第27号

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　24
⑵ 購入等件名及び数量　X線小角広角散乱測定装置　１式
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷ 納入期限　令和２年２月28日
⑸ 納入場所　国立研究開発法人産業技術総合研究所　〒305—8565 茨城県つくば市東１—１—１　中央第五事業所
⑹ 入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除外した金額を入札書に記載するものとする。
2　競争参加資格
⑴ 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵ 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶ 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷ 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸ 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成31年１月８日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8565 茨城県つくば市東１－１－１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第五事業所研究業務推進部会計グループ　佐藤和可子　電話029—861—2602
⑵ 入札説明書の交付期間及び方法　令和元年７月５日から令和元年７月22日まで　上記３⑴において交付する。
⑶ 入札説明会の日時及び場所　令和元年７月22日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第五事業所５－２棟５階5601室
⑷ 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和元年８月６日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第五事業所研究業務推進部会計グループ
⑸ 入札書の受領期限　令和元年８月27日12時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹ 開札の日時及び場所　令和元年８月28日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第五事業所５－２棟５階5601室
4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要。
⑹ 落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺ 詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ryozo Kobayashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵ Classification of the products to be procured: 24
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased: Small and wide angle x-ray scattering instrument 1 set
⑷ Delivery period: February 28, 2020
⑸ Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2019, 2020 and 2021)

⑺ Time-limit for Tender: 12: 00, August 27, 2019

⑻ Contact point for the notice: Wakako Sato, Tsukuba Central 5, General Affairs Division, Accounting Group, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Higashi, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305—8565 Japan. TEL 029—861—2602

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年７月５日
独立行政法人住宅金融支援機構
契約担当役　財務企画部長　今村　弘明

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　26
⑵ 購入等件名及び数量　Webによる事務用品の調達（電子入札対象案件）
⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷ 履行期限　入札説明書による。
⑸ 履行場所　入札説明書による。
⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺ 電子入札システムの利用　本件は、電子入札システム（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。